

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第43期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ミロク情報サービス |
| 【英訳名】 | MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 是枝 周樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区四谷四丁目29番地1 |
| 【電話番号】 | (03)5361 6369（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区四谷四丁目29番地1 |
| 【電話番号】 | (03)5361 6369（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第42期 第1四半期連結 累計期間 | 第43期 第1四半期連結 累計期間 | 第42期 |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年4月1日 至2018年6月30日 | 自2019年4月1日 至2019年6月30日 | 自2018年4月1日 至2019年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,729,238 | 8,588,325 | 31,317,842 |
| 経常利益 (千円) | 1,475,711 | 1,524,126 | 5,056,419 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 926,494 | 1,006,292 | 3,730,903 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 758,612 | 1,277,922 | 3,626,530 |
| 純資産額 (千円) | 16,210,628 | 18,282,286 | 18,058,490 |
| 総資産額 (千円) | 28,208,067 | 38,876,833 | 38,211,741 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 29.66 | 32.59 | 119.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 28.78 | 28.35 | 112.52 |
| 自己資本比率 (%) | 57.4 | 47.0 | 47.2 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が高い水準を維持し、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、海外経済の動向や金融・財政政策に関する不確実性の高まりによって、景気の先行きは不透明な状況にあります。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足への対応や働き方改革への取り組みなどを背景に、生産性向上や業務効率化を目的としたIT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、「消費税法改正・軽減税率制度」や「IT導入補助金」など、お客様の関心の高い分野のセミナーを開催するとともに、当社主催の全国総合フェア「MJS Solution Seminar & Fair 2019」の開催をスタートし、さらに各種総合イベントへの出展等を通して、多くのお客様に主力の製品・サービスを訴求しました。また、当社のブランド力向上に向けて、新たなイメージキャラクターによる新CMの放映を開始し、併せてWebマーケティングを継続的に実施するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通じて、既存顧客との関係維持及び新規顧客の開拓に努めました。

開発面では、企業の働き方改革、従業員の利便性向上を支援するクラウドサービス『Edge Tracker（エッジトラッカー）』をはじめ、既存のERP製品やクラウドサービスの継続的な機能改良を行いました。さらに、本年10月に予定されている消費税率の引上げ及び軽減税率制度導入への対応準備を行うとともに、引き続き、新たな製品・サービスの研究開発に取り組みました。

また、金融機関におけるAPI公開に対応するために、本年6月に電子決済等代行業者の登録を行いました。これにより、当社が提供するERP製品やクラウドサービスと、各金融機関とのAPI接続を通じた安全なデータ連携が可能になります。今後、金融機関と協力し利用者への安全かつ適切な情報提供を通して、お客さまの経営支援、業務効率化を推進するサービスの提供を目指します。

一方、製品・サービス開発における職場環境をより一層、改善するために、東京都内の3カ所に点在していた開発部門を一拠点に集約しました。「時間」と「場所」とらわれないフレキシブルなオフィスにより、社員が創造力を高められる環境を整えるとともに、業務効率化と働き方改革を推進してまいります。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,282百万円増加したこと及び現金及び預金が1,405百万円減少したことによるものであります。

固定資産は17,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ787百万円増加しました。これは主に無形固定資産が389百万円、投資その他の資産が265百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、38,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ665百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加した1,250百万円及び未払法人税等が723百万円、賞与引当金が427百万円減少したことによるものであります。

固定負債は12,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加した222百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が273百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.0%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は増収増益となりました。売上高は、8,588百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益1,473百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益1,524百万円（前年同期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,006百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比26.2%増の1,123百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比3.3%増の3,179百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比29.2%増の1,186百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比12.4%増の5,489百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.6%増の492百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比19.9%増の426百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比7.0%増の1,164百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.4%増の338百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比3.1%増の172百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比6.9%増の2,594百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、376百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 135,000,000 |
| 計 | 135,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 34,806,286 | 34,806,286 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 100株であります。 |
| 計 | 34,806,286 | 34,806,286 | | |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減 額(千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | - | 34,806,286 | - | 3,198,380 | - | 3,013,389 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,933,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,864,100 | 308,641 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,686 | - | - |
| 発行済株式総数 | 34,806,286 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 308,641 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ミロク情報 サービス | 東京都新宿区四谷 四丁目29番地1 | 3,933,500 | - | 3,933,500 | 11.3 |
| 計 | | 3,933,500 | - | 3,933,500 | 11.3 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,271,372 | 14,865,679 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,747,408 | 5,030,290 |
| 有価証券 | 100,000 | - |
| 商品 | 802,897 | 795,904 |
| 仕掛品 | 375,371 | 340,608 |
| 貯蔵品 | 31,732 | 28,328 |
| その他 | 640,423 | 790,862 |
| 貸倒引当金 | 7,132 | 10,208 |
| 流動資産合計 | 21,962,073 | 21,841,466 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 2,888,567 | 2,888,567 |
| その他(純額) | 1,411,079 | 1,543,743 |
| 有形固定資産合計 | 4,299,647 | 4,432,311 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 25,931 | 24,406 |
| ソフトウェア | 2,253,717 | 2,514,409 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5,258,386 | 5,388,516 |
| その他 | 5,944 | 5,777 |
| 無形固定資産合計 | 7,543,980 | 7,933,109 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,938,193 | 3,323,098 |
| その他 | 1,435,488 | 1,316,991 |
| 貸倒引当金 | 3,336 | 3,924 |
| 投資その他の資産合計 | 4,370,346 | 4,636,164 |
| 固定資産合計 | 16,213,973 | 17,001,585 |
| 繰延資産 | 35,694 | 33,782 |
| 資産合計 | 38,211,741 | 38,876,833 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,324,592 | 1,157,093 |
| 短期借入金 | 550,000 | 1,800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 552,000 | 500,450 |
| 未払法人税等 | 1,275,818 | 551,858 |
| 賞与引当金 | 778,073 | 350,973 |
| 返品調整引当金 | 38,885 | 33,008 |
| その他 | 2,972,016 | 3,750,827 |
| 流動負債合計 | 7,491,386 | 8,144,211 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 11,051,333 | 11,048,583 |
| 長期借入金 | 1,542,500 | 1,320,000 |
| 退職給付に係る負債 | 16,746 | 16,691 |
| 資産除去債務 | 19,850 | 19,964 |
| その他 | 31,435 | 45,096 |
| 固定負債合計 | 12,661,865 | 12,450,335 |
| 負債合計 | 20,153,251 | 20,594,546 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,198,380 | 3,198,380 |
| 資本剰余金 | 3,006,313 | 3,004,349 |
| 利益剰余金 | 14,983,897 | 14,940,516 |
| 自己株式 | 3,962,853 | 3,963,004 |
| 株主資本合計 | 17,225,737 | 17,180,241 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 818,444 | 1,092,024 |
| 為替換算調整勘定 | 1,360 | 935 |
| その他の包括利益累計額合計 | 819,804 | 1,092,959 |
| 新株予約権 | 76 | 76 |
| 非支配株主持分 | 12,871 | 9,009 |
| 純資産合計 | 18,058,490 | 18,282,286 |
| 負債純資産合計 | 38,211,741 | 38,876,833 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 7,729,238 | 8,588,325 |
| 売上原価 | 2,654,815 | 3,277,148 |
| 売上総利益 | 5,074,423 | 5,311,177 |
| 返品調整引当金戻入額 | 69,839 | 38,885 |
| 返品調整引当金繰入額 | 68,803 | 33,008 |
| 差引売上総利益 | 5,075,458 | 5,317,054 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,649,226 | 3,843,763 |
| 営業利益 | 1,426,232 | 1,473,290 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,412 | 4,094 |
| 受取配当金 | 15,534 | 19,753 |
| 受取損害賠償金 | 30,000 | 35,030 |
| その他 | 16,206 | 4,984 |
| 営業外収益合計 | 63,154 | 63,863 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,645 | 3,609 |
| 持分法による投資損失 | 6,662 | 5,572 |
| その他 | 2,366 | 3,845 |
| 営業外費用合計 | 13,675 | 13,027 |
| 経常利益 | 1,475,711 | 1,524,126 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | 15,832 | - |
| 特別利益合計 | 15,832 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,343 | 185 |
| 減損損失 | - | 134 |
| 投資有価証券評価損 | 54,667 | - |
| その他 | 1,320 | - |
| 特別損失合計 | 57,331 | 320 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,434,212 | 1,523,806 |
| 法人税等 | 505,337 | 519,035 |
| 四半期純利益 | 928,875 | 1,004,771 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 2,380 | 1,521 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 926,494 | 1,006,292 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 928,875 | 1,004,771 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 154,111 | 273,575 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | - |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 16,162 | 424 |
| その他の包括利益合計 | 170,262 | 273,150 |
| 四半期包括利益 | 758,612 | 1,277,922 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 756,180 | 1,279,447 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,431 | 1,525 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 187,980千円 | 286,266千円 |
| のれんの償却額 | - 千円 | 1,525千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 843,380 | 27.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,049,674 | 34.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 29円66銭 | 32円59銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 926,494 | 1,006,292 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 926,494 | 1,006,292 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 31,236 | 30,872 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 28円78銭 | 28円35銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | 183 | 2,788 |
| (うち受取利息(税額相当額控除後) (千円)) | (-) | (1,907) |
| (うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円)) | (183) | (880) |
| 普通株式増加数(千株) | 950 | 4,525 |
| (うち新株予約権(千株)) | (950) | (950) |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(千株)) | (-) | (3,574) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。